

日本版司法取引導入後の企業リスクマネジメント とコンプライアンスの法的実務

～ケーススタディを通じてポイントを具体的に解説～

はやかわまさたか

講師 **早川真崇** 氏 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
シニアパートナー 弁護士 公認不正検査士

日時 平成30年7月3日（火）午後1時00分～午後5時00分

今年6月から日本版司法取引（合意制度）が導入されますが、この適用範囲は、不正会計、インサイダー取引等の金商法違反贈収賄、品質偽装に適用があり得る不正競争法違反、贈収賄、独禁法などの企業不祥事に適用がある法令だけでなく、会社法、その他特別法や業法（著作権法、貸金業法、出資法、銀行法、保険業法等）などにも広く適用されることとなります。これにより、日本の社会や企業リスクマネジメント・コンプライアンス対応に大きな変化をもたらすことが予想されます。

企業の皆様は、刑事事件になった場合にしか関わらないと思われがちですが、司法取引導入により、社内調査における調査拒否や、対象者間の利害関係の対立、企業の利害と反する行動を取る役職員の対応など、従来のリスクマネジメントの法的実務では想定できなかった場面が生じ得ます。これに適切に対応するとともに、企業として司法取引を活用することにより、企業価値の毀損を最小限に抑えるために、司法取引対応型のクライシス対応フローを定め、本セミナーでは、日本版司法取引導入後の企業リスクマネジメントとコンプライアンス対応の法的実務がどのように変わるのかについて、ケーススタディを交えて解説し、対応のポイント具体的に解説いたします。

1. 日本版司法取引の導入が企業リスクマネジメントにもたらす影響
2. 日本版司法取引の導入と従来のリスクマネジメントの実務の限界
3. ケーススタディで学ぶ司法取引対応としての企業リスクマネジメントとグローバルコンプライアンス
 - (1) 不正会計の仮想事例
 - (2) インサイダー取引の仮想事例
 - (3) 品質偽装の仮想事例
 - (4) 海外贈収賄の仮想事例
4. 日本版司法取引時代の新たな企業リスクマネジメントとグローバルコンプライアンス
 - (1) 基本的な考え方の整理
 - (2) 司法取引型クライシス対応のフローとチェックポイント
 - (3) 司法取引導入後に生じる課題への備え対応
 - ① 公表の要否・タイミング
 - ② 社内調査の範囲・方法～社内調査拒否への対応など
 - ③ 企業による司法取引活用の観点から
 - ④ 企業の意向に反して、司法取引に応じる役職員への対応
5. 平時のリスクマネジメント・コンプライアンス対応
 - (1) 内部通報制度（国内・グローバル）の機能向上
 - (2) クライシス対応のフローの見直しと改訂のポイント
 - (3) 社内調査の高度化への取り組み（社内リネンシーの導入も含め）
 - (4) 司法取引型クライシス対応に必要な外部専門家の選定のポイント
 - (5) 司法取引に対応したグローバルコンプライアンス対応
 - (6) 社内研修などにおける周知のポイント

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込みをご遠慮願います。

【講師紹介】

1999年 東京大学法学部卒業、2000年 検事任官、2000年～2014年 東京地検、横浜地検、徳島地検等で勤務、2006年～2007年 ワシントン大学ロースクール客員研究員、2008年 東京地検特別捜査部、2008年～2011年 法務省刑事局総務課、2014年 弁護士登録 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所 現在同事務所パートナー。

所属団体：日本公認検査士協会（ACFE Japan）

主な取扱業務：企業不祥事対応、危機管理、内部通報制度の構築・運用に関する助言、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、刑事企業法務、規制法対応、証券訴訟・国際訴訟を含む訴訟・紛争解決、一般企業法務、再生可能エネルギー、刑事弁護等。

主な著作：「不祥事から企業を守るための内部通報制度のあるべき姿とは - どう内部通報制度の機能不全を解決し企業への信頼を回復するか」月刊ザ・ローヤーズ6月号（2016） ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年7月3日(火)
13:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき36,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

日本版司法取引導入後の企業リスクマネジメント
とコンプライアンスの法的実務
7/3

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 1232 (Law-301232)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。